



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月18日

上場取引所 東

上場会社名 東京海上ホールディングス株式会社
コード番号 8766 URL <http://www.tokiomarinehd.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永野 毅
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 城田 宏明
四半期報告書提出予定日 平成28年11月24日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5223-3212
平成28年12月2日

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	2,587,087	15.4	213,441	83.7	155,297	81.4
28年3月期中間期	2,241,417	3.2	116,176	△37.3	85,605	△40.1

(注)包括利益 29年3月期中間期 △127,162百万円 (—%) 28年3月期中間期 △170,954百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	205.70	205.54
28年3月期中間期	113.42	113.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	21,867,478	3,344,646	15.2
28年3月期	21,855,328	3,512,656	15.9

(参考)自己資本 29年3月期中間期 3,318,980百万円 28年3月期 3,484,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	52.50	—	57.50	110.00
29年3月期	—	67.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	67.50	135.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	395,000	2.4	280,000	10.0	370.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期中間期	757,524,375 株	28年3月期	757,524,375 株
-----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期中間期	2,565,371 株	28年3月期	2,839,782 株
-----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	754,938,451 株	28年3月期中間期	754,695,938 株
-----------	---------------	-----------	---------------

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	23,678	△31.8	18,927	△37.6	18,889	△37.8	18,927	198.2
28年3月期中間期	34,711	△28.5	30,342	△32.5	30,364	△32.5	6,347	△85.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	25.07
28年3月期中間期	8.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	2,462,147	2,460,073	99.8
28年3月期	2,486,765	2,484,231	99.8

(参考)自己資本 29年3月期中間期 2,458,064百万円 28年3月期 2,481,745百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,500	△12.6	74,000	△14.8	74,000	28.9	98.01

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および一定の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
- 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
4. 補足情報	11
(1) 損益状況の対前年同期比較	11
(2) 種目別保険料・保険金	12
(3) 有価証券関係	13
(4) デリバティブ取引関係	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の世界経済は、英国のEU離脱問題などを受けて不透明感が高まる中、欧州では低成長が続いたものの、米国では景気回復が続いたほか、新興国においても持ち直しの動きがみられ、全体としては緩やかな回復となりました。

わが国経済は、個人消費に持ち直しの兆しがみられ、景気は緩やかに回復しました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当中間連結会計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益2兆2,270億円、資産運用収益3,080億円などを合計した経常収益は、前中間連結会計期間に比べて3,456億円増加し、2兆5,870億円となりました。一方、保険引受費用1兆8,613億円、資産運用費用1,013億円、営業費及び一般管理費4,029億円などを合計した経常費用は、前中間連結会計期間に比べて2,484億円増加し、2兆3,736億円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べて972億円増加し、2,134億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は1,552億円と、前中間連結会計期間に比べて696億円の増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の連結総資産は、円高進行に伴う海外子会社に係る資産の減少の一方で、債券貸借取引の拡大による運用資産の増加および国内外における保険営業の伸展などにより、前連結会計年度末に比べて121億円増加し、21兆8,674億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績予想につきましては、以下の条件を前提に見直しを行い、経常利益3,950億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,800億円と予想しております。

- ・正味収入保険料および生命保険料については、過去および中間期の実績等を踏まえた当社独自の予測に基づき、それぞれ3兆3,200億円、8,100億円を見込んでおります。
- ・自然災害に係る正味発生保険金については、過去および中間期の実績等を勘案し、東京海上日動火災保険(株)で450億円、日新火災海上保険(株)で30億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レートおよび株式相場については、2016年9月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および上記の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備等を除く）については定額法）を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

これは近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことを契機に減価償却方法の見直しを行ったところ、当社グループで保有する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによるものであります。これにより、定額法を採用する海外連結子会社と会計方針が統一されております。

この結果、従来の方法と比べて、当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,465百万円増加しております。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,031,610	785,708
コールローン	21,000	87,800
買現先勘定	4,999	24,999
債券貸借取引支払保証金	21,597	16,580
買入金銭債権	1,345,859	1,212,368
金銭の信託	63,049	79,416
有価証券	15,457,012	15,768,816
貸付金	878,951	1,110,382
有形固定資産	277,413	274,377
無形固定資産	1,022,112	846,222
その他資産	1,692,808	1,625,075
退職給付に係る資産	12,440	13,060
繰延税金資産	33,558	29,651
支払承諾見返	9,026	8,211
貸倒引当金	△16,111	△15,195
資産の部合計	21,855,328	21,867,478
負債の部		
保険契約準備金	15,144,114	14,934,075
支払備金	2,663,123	2,489,111
責任準備金等	12,480,991	12,444,964
社債	77,677	65,885
その他負債	2,291,591	2,723,558
債券貸借取引受入担保金	704,077	1,242,160
その他の負債	1,587,513	1,481,398
退職給付に係る負債	242,952	245,533
役員退職慰労引当金	21	22
賞与引当金	57,355	47,331
特別法上の準備金	88,144	90,841
価格変動準備金	88,144	90,841
繰延税金負債	361,960	342,658
負ののれん	69,827	64,713
支払承諾	9,026	8,211
負債の部合計	18,342,671	18,522,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,531,072	1,645,301
自己株式	△10,742	△9,704
株主資本合計	1,670,329	1,785,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,601,187	1,601,889
繰延ヘッジ損益	19,870	24,435
為替換算調整勘定	210,134	△78,968
退職給付に係る調整累計額	△16,796	△13,973
その他の包括利益累計額合計	1,814,395	1,533,383
新株予約権	2,485	2,008
非支配株主持分	25,445	23,657
純資産の部合計	3,512,656	3,344,646
負債及び純資産の部合計	21,855,328	21,867,478

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
経常収益	2,241,417	2,587,087
保険引受収益	1,945,005	2,227,058
(うち正味収入保険料)	1,735,122	1,700,833
(うち収入積立保険料)	64,683	64,480
(うち積立保険料等運用益)	25,430	25,092
(うち生命保険料)	116,961	434,429
資産運用収益	244,231	308,024
(うち利息及び配当金収入)	197,448	194,165
(うち金銭の信託運用益)	0	2,992
(うち売買目的有価証券運用益)	—	14,430
(うち有価証券売却益)	55,574	77,232
(うち有価証券償還益)	398	475
(うち金融派生商品収益)	9,378	41,559
(うち積立保険料等運用益振替)	△25,430	△25,092
その他経常収益	52,180	52,004
(うち負ののれん償却額)	5,114	5,114
(うち持分法による投資利益)	716	—
経常費用	2,125,241	2,373,646
保険引受費用	1,696,436	1,861,316
(うち正味支払保険金)	793,246	851,715
(うち損害調査費)	63,840	66,660
(うち諸手数料及び集金費)	337,163	324,590
(うち満期返戻金)	95,133	90,070
(うち契約者配当金)	83	48
(うち生命保険金等)	178,115	294,218
(うち支払備金繰入額)	143,584	72,999
(うち責任準備金等繰入額)	79,270	158,611
資産運用費用	72,798	101,394
(うち金銭の信託運用損)	47	1,091
(うち売買目的有価証券運用損)	1,083	—
(うち有価証券売却損)	6,716	11,837
(うち有価証券評価損)	4,233	5,507
(うち有価証券償還損)	503	1,889
(うち特別勘定資産運用損)	46,323	21,906
営業費及び一般管理費	349,816	402,970
その他経常費用	6,189	7,964
(うち支払利息)	3,286	4,977
(うち貸倒損失)	43	167
(うち持分法による投資損失)	—	273
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	1,913	1,913
経常利益	116,176	213,441

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
特別利益	153	6,965
固定資産処分益	76	5,468
その他	76	1,496
特別損失	3,841	4,638
固定資産処分損	424	1,082
減損損失	1,272	625
特別法上の準備金繰入額	2,131	2,697
価格変動準備金繰入額	2,131	2,697
その他	14	233
税金等調整前中間純利益	112,487	215,768
法人税及び住民税等	45,885	71,133
法人税等調整額	△20,036	△11,029
法人税等合計	25,848	60,104
中間純利益	86,638	155,663
非支配株主に帰属する中間純利益	1,033	366
親会社株主に帰属する中間純利益	85,605	155,297

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
中間純利益	86,638	155,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△261,018	978
繰延ヘッジ損益	△11,005	4,565
為替換算調整勘定	11,498	△288,290
退職給付に係る調整額	2,474	2,824
持分法適用会社に対する持分相当額	456	△2,903
その他の包括利益合計	△257,593	△282,825
中間包括利益	△170,954	△127,162
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△171,040	△125,824
非支配株主に係る中間包括利益	85	△1,337

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,357,846	△11,038	1,496,808
当中間期変動額				
剰余金の配当		△41,502		△41,502
親会社株主に帰属する中間純利益		85,605		85,605
自己株式の取得			△83	△83
自己株式の処分		△133	424	290
連結範囲の変動		△130		△130
合併による増加				—
連結子会社の増資による持分の増減				—
その他		73		73
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	43,911	341	44,252
当中間期末残高	150,000	1,401,757	△10,696	1,541,061

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額			
当期首残高	1,846,908	19,183	237,201	△21,397	2,037	28,915	3,609,655
当中間期変動額							
剰余金の配当							△41,502
親会社株主に帰属する中間純利益							85,605
自己株式の取得							△83
自己株式の処分							290
連結範囲の変動							△130
合併による増加							—
連結子会社の増資による持分の増減							—
その他							73
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△260,700	△11,005	12,583	2,475	84	△947	△257,509
当中間期変動額合計	△260,700	△11,005	12,583	2,475	84	△947	△213,256
当中間期末残高	1,586,208	8,178	249,784	△18,922	2,121	27,967	3,396,399

当中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,531,072	△10,742	1,670,329
当中間期変動額				
剰余金の配当		△43,394		△43,394
親会社株主に帰属する中間純利益		155,297		155,297
自己株式の取得			△21	△21
自己株式の処分		△253	1,060	807
連結範囲の変動		2,815		2,815
合併による増加		△215		△215
連結子会社の増資による持分の増減		△21		△21
その他				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	114,228	1,038	115,267
当中間期末残高	150,000	1,645,301	△9,704	1,785,596

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	1,601,187	19,870	210,134	△16,796	2,485	25,445	3,512,656
当中間期変動額							
剰余金の配当							△43,394
親会社株主に帰属する中間純利益							155,297
自己株式の取得							△21
自己株式の処分							807
連結範囲の変動							2,815
合併による増加							△215
連結子会社の増資による持分の増減							△21
その他							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	701	4,565	△289,103	2,823	△476	△1,788	△283,277
当中間期変動額合計	701	4,565	△289,103	2,823	△476	△1,788	△168,010
当中間期末残高	1,601,889	24,435	△78,968	△13,973	2,008	23,657	3,344,646

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 損益状況の対前年同期比較

(単位：百万円)

区 分		前中間 連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間 連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	比較増減	増減率
経 常	保険引受収益	1,945,005	2,227,058	282,052	14.5%
	(うち正味収入保険料)	(1,735,122)	(1,700,833)	(△ 34,288)	(△ 2.0)
	(うち収入積立保険料)	(64,683)	(64,480)	(△ 202)	(△ 0.3)
	(うち生命保険料)	(116,961)	(434,429)	(317,467)	(271.4)
	保険引受費用	1,696,436	1,861,316	164,879	9.7
	(うち正味支払保険金)	(793,246)	(851,715)	(58,469)	(7.4)
	(うち損害調査費)	(63,840)	(66,660)	(2,820)	(4.4)
	(うち諸手数料及び集金費)	(337,163)	(324,590)	(△ 12,572)	(△ 3.7)
	(うち満期戻戻金)	(95,133)	(90,070)	(△ 5,062)	(△ 5.3)
	(うち生命保険金等)	(178,115)	(294,218)	(116,103)	(65.2)
(うち支払備金繰入額)	(143,584)	(72,999)	(△ 70,585)	(△ 49.2)	
(うち責任準備金等繰入額)	(79,270)	(158,611)	(79,340)	(100.1)	
損	資産運用収益	244,231	308,024	63,793	26.1
	(うち利息及び配当金収入)	(197,448)	(194,165)	(△ 3,283)	(△ 1.7)
	(うち有価証券売却益)	(55,574)	(77,232)	(21,658)	(39.0)
	資産運用費用	72,798	101,394	28,596	39.3
	(うち有価証券売却損)	(6,716)	(11,837)	(5,120)	(76.2)
(うち有価証券評価損)	(4,233)	(5,507)	(1,273)	(30.1)	
益	営業費及び一般管理費	349,816	402,970	53,153	15.2
	その他経常損益	45,991	44,040	△ 1,951	△ 4.2
	(うち持分法投資損益)	(716)	(△ 273)	(△ 990)	(△ 138.1)
	経常利益	116,176	213,441	97,264	83.7
特別 損 益	特別利益	153	6,965	6,812	4,451.9
	特別損失	3,841	4,638	796	20.7
	特別損益	△ 3,688	2,327	6,015	—
	税金等調整前中間純利益	112,487	215,768	103,280	91.8
	法人税及び住民税等	45,885	71,133	25,248	55.0
	法人税等調整額	△ 20,036	△ 11,029	9,007	—
	法人税等合計	25,848	60,104	34,255	132.5
	中間純利益	86,638	155,663	69,025	79.7
	非支配株主に帰属する中間純利益	1,033	366	△ 666	△ 64.5
	親会社株主に帰属する中間純利益	85,605	155,297	69,692	81.4

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	330,039	18.6	20.3	285,554	15.7	△ 13.5
海 上	63,441	3.6	△ 0.7	60,905	3.3	△ 4.0
傷 害	181,210	10.2	2.6	187,224	10.3	3.3
自 動 車	664,900	37.5	6.5	667,125	36.6	0.3
自動車損害賠償責任	148,091	8.4	5.5	144,710	7.9	△ 2.3
そ の 他	384,363	21.7	17.9	477,736	26.2	24.3
合 計	1,772,047	100.0	10.4	1,823,257	100.0	2.9
(うち収入積立保険料)	(64,683)	(3.7)	(3.0)	(64,480)	(3.5)	(△ 0.3)

正味収入保険料

区 分	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	341,579	19.7	39.2	244,921	14.4	△ 28.3
海 上	61,012	3.5	7.2	52,826	3.1	△ 13.4
傷 害	116,324	6.7	2.4	124,381	7.3	6.9
自 動 車	694,774	40.0	8.1	695,473	40.9	0.1
自動車損害賠償責任	155,838	9.0	4.1	149,622	8.8	△ 4.0
そ の 他	365,592	21.1	18.2	433,608	25.5	18.6
合 計	1,735,122	100.0	14.3	1,700,833	100.0	△ 2.0

正味支払保険金

区 分	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	116,016	14.6	△ 23.0	127,616	15.0	10.0
海 上	28,576	3.6	13.3	25,980	3.1	△ 9.1
傷 害	47,660	6.0	△ 0.1	48,960	5.7	2.7
自 動 車	356,647	45.0	3.2	359,815	42.2	0.9
自動車損害賠償責任	114,468	14.4	△ 1.4	113,467	13.3	△ 0.9
そ の 他	129,877	16.4	17.3	175,875	20.6	35.4
合 計	793,246	100.0	△ 0.3	851,715	100.0	7.4

(3) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当中間連結会計期間 (2016年9月30日)			
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え るもの	公 社 債	3,411,751	4,351,913	940,161	3,803,225	4,796,428	993,203
	外 国 証 券	8,762	8,922	160	23,776	24,435	658
	小 計	3,420,514	4,360,836	940,322	3,827,002	4,820,863	993,861
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え ないもの	公 社 債	99,723	99,240	△ 483	598,888	564,415	△ 34,473
	外 国 証 券	18,253	17,878	△ 375	13,099	12,387	△ 711
	小 計	117,976	117,118	△ 858	611,988	576,803	△ 35,185
合 計	3,538,490	4,477,954	939,463	4,438,990	5,397,666	958,676	

2. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当中間連結会計期間 (2016年9月30日)			
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え るもの	公 社 債	50,128	52,996	2,868	46,541	49,031	2,490
	外 国 証 券	26,948	28,318	1,370	21,219	22,352	1,132
	小 計	77,076	81,315	4,239	67,761	71,383	3,622
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え ないもの	公 社 債	—	—	—	—	—	—
	外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	77,076	81,315	4,239	67,761	71,383	3,622	

3. その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当中間連結会計期間 (2016年9月30日)			
	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	3,966,064	3,445,481	520,583	3,876,122	3,348,637	527,485
	株 式	2,232,470	641,674	1,590,795	2,118,879	610,157	1,508,722
	外 国 証 券	2,224,553	2,050,491	174,061	3,125,564	2,903,839	221,724
	その他(注)2	342,795	311,606	31,188	544,954	513,146	31,808
	小 計	8,765,883	6,449,254	2,316,628	9,665,520	7,375,780	2,289,740
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	89,017	90,981	△ 1,964	160,947	168,518	△ 7,571
	株 式	38,289	43,563	△ 5,274	44,628	50,638	△ 6,010
	外 国 証 券	1,835,749	1,900,677	△ 64,927	791,290	834,683	△ 43,393
	その他(注)3	1,087,045	1,117,385	△ 30,340	798,953	828,966	△ 30,012
	小 計	3,050,101	3,152,608	△ 102,506	1,795,819	1,882,807	△ 86,987
合 計	11,815,984	9,601,863	2,214,121	11,461,340	9,258,587	2,202,752	

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（連結貸借対照表計上額95百万円、取得原価93百万円、差額2百万円）ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（連結貸借対照表計上額329,675百万円、取得原価300,918百万円、差額28,756百万円）を含めております。
当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（中間連結貸借対照表計上額81百万円、取得原価79百万円、差額2百万円）ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（中間連結貸借対照表計上額534,421百万円、取得原価504,669百万円、差額29,752百万円）を含めております。
3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（連結貸借対照表計上額64,226百万円、取得原価64,226百万円）ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（連結貸借対照表計上額1,013,541百万円、取得原価1,043,362百万円、差額△29,821百万円）を含めております。
当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（中間連結貸借対照表計上額114,771百万円、取得原価114,771百万円）ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（中間連結貸借対照表計上額669,284百万円、取得原価698,140百万円、差額△28,856百万円）を含めております。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について19,238百万円（うち、株式1,136百万円、外国証券14,960百万円、その他3,141百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて458百万円（うち、株式59百万円、外国証券398百万円）減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について5,743百万円（うち、株式715百万円、外国証券3,882百万円、その他1,146百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて988百万円（うち、株式771百万円、外国証券137百万円、その他79百万円）減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、中間連結会計期間末（連結会計年度末）の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(4) デリバティブ取引関係

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当中間連結会計期間 (2016年9月30日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨先物取引						
	売建	11,315	△ 0	△ 0	1,815	—	—
	買建	488	9	9	298	△ 1	△ 1
	為替予約取引						
	売建	551,317	913	913	717,469	8,224	8,224
	買建	57,266	△ 256	△ 256	24,933	△ 77	△ 77
	通貨スワップ取引	103,368	△ 1,265	△ 1,265	35,948	—	—
	通貨オプション取引						
	売建	60,583			384		
	買建	(5,406)	6,073	△ 667	(18)	4	13
		36,019		90			
		(2,424)	4,272	1,848	(212)	59	△ 152
金利	金利先物取引						
	売建	71,312	—	—	26,381	—	—
	買建	801	—	—	1,714	—	—
	金利オプション取引						
	売建	7,159			—		
	(213)	—	213	(—)	—	—	
金利スワップ取引	3,079,349	38,495	38,495	2,565,190	6,898	6,898	
株式	株価指数先物取引						
	売建	12,654	45	45	27,535	△ 531	△ 531
	買建	4,700	83	83	10,422	192	192
	株価指数オプション取引						
	売建	77,990			85,250		
		(2,616)	1,527	1,089	(2,930)	2,777	153
	91,821			103,406			
	(9,111)	4,566	△ 4,544	(9,446)	6,126	△ 3,319	
債券	債券先物取引						
	売建	167,555	41	41	253,894	△ 2,253	△ 2,253
	買建	—	—	—	96,713	555	555
	債券先物オプション取引						
	売建	—			91,274		
		(—)	—	—	(625)	465	159
	買建	—	—	—	104,618		
		(—)	—	—	(623)	407	△ 216
債券店頭オプション取引							
売建	56,920			30,904			
	(793)	687	106	(88)	111	△ 23	
買建	46,740			30,904			
	(285)	266	△ 19	(166)	63	△ 103	
信用	クレジット・デリバティブ取引						
売建	17,250	△ 318	△ 318	15,408	△ 70	△ 70	
商品	商品スワップ取引	4,259	△ 145	△ 145	3,428	△ 133	△ 133
その他	指数バスケット・オプション取引						
	買建	128,476			126,775		
		(48,542)	△ 2,642	△ 51,184	(50,455)	△ 2,281	△ 52,737
	自然災害デリバティブ取引						
	売建	32,882			41,876		
		(2,490)	1,189	1,301	(4,771)	4,368	403
	買建	19,623			30,738		
		(1,055)	512	△ 543	(3,639)	3,568	△ 71
ウェザール・デリバティブ取引							
売建	13			36			
	(1)	0	0	(5)	2	2	
その他の取引							
買建	3,305	223	223	2,306	201	201	
合 計		—	54,280	△ 14,572	—	28,674	△ 42,889

(注) 1. 下段 () 書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。